

2010年10月1日

株式会社みずほ銀行

**追加型投資信託「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）
（愛称：円インカム・セレクト）」の取扱開始について**

株式会社みずほ銀行(頭取：西堀 利)は、追加型投資信託「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）（愛称：円インカム・セレクト）」の取り扱いを開始します。当ファンドをラインアップに加えることにより、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えします。

当ファンドの主な特色は、以下のとおりです。

- ・ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国のソブリン債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目指します。
- ・発行体の信用格付を勘案したうえで、円インカム（ ）が相対的に高いソブリン債券に投資します。
円インカムとは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託会社が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジコストを控除した金利水準を指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。
- ・毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは実質的に国内外の公社債を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替の変動により損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、お客さまにご負担いただく手数料があります。なお、手数料の種類等を含めた概要は添付資料でご確認いただき、くわしい商品内容は、当行店頭や投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面などでご確認ください。

当行では、今後ともお客さまに一層ご満足いただけるよう積極的に商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第3号
加入協会 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

下記の事項は、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）（愛称：円インカム・セレクト）」をお申し込みされるお客さまに、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは実質的に国内外の公社債を主な投資対象としますので、組入資産の価格の下落や組入資産の発行体等の収益性悪化および資金繰りの悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失が生じることがあります。また、為替変動により損失が生じることがあります。したがって、お客さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」および目論見書補完書面を必ずご確認ください。

「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」等

■当ファンドに係る手数料等について

購入時から換金・償還までの間に、お客さまに直接または間接的にご負担いただく費用は、次のとおりです。

（１）直接にご負担いただく費用

時 期	項 目	費 用
購入時	購入時手数料	購入金額に応じて、以下に定める手数料率を購入価額（＊）に乗じた金額
換金時	信託財産留保額	ありません

（＊）取引時に適用される価額は以下のとおりです。

購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額

（２）間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用

時 期	項 目	費 用
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して 年率 0.97125%（税込）以内
随時	その他費用・ 手数料	監査費用、売買委託手数料等 詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

（2010年10月1日現在）

■ 商品概要

くわしくは、当行店頭や投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面でご確認ください。

商 品 分 類	追加型投信 / 内外 / 債券
委 託 会 社	ピクテ投信投資顧問
受 託 会 社	三菱ＵＦＪ信託銀行（再委託：日本マスタートラスト信託銀行）
販 売 会 社	みずほ銀行 他
主 な 投 資 対 象	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国のソブリン債券に投資します。
ベ ン チ マ ー ク	なし
フ ァ ン ド の 特 色 お よ び 投 資 方 針	・ ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国のソブリン債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目指します。 ・ 発行体の信用格付を勘案したうえで、円インカム（ ）が相対的に高いソブリン債券に投資します。 円インカムとは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託会社が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジコストを控除した金利水準を指します。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。 ・ 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
主 な 投 資 制 限	・ 株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
主 な リ ス ク	金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク 等
信 託 設 定 日	平成21年12月29日
継 続 申 込 期 間	平成21年12月29日以降毎営業日
信 託 期 間	無期限 （約款所定の信託終了事由が生じた場合には、繰上償還されることがあります。）
決 算 お よ び 収 益 分 配	毎月 10 日（休業日の場合は翌営業日） 毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないことがあります。
元 本 単 位	当初 1 口あたり 1 円
購 入 ・ 換 金 申 込 期 間	毎営業日可（ただし、海外休業日を除きます。）
購 入 ・ 換 金 の 締 切 時 間	午後 3 時
購 入 単 位	一般コース・自動けいぞく投資コース共に ・ 店頭：20 万円以上 1 円単位 ・ みずほダイレクト [インターネットバンキング]、みずほダイレクト [テレホンバンキング] ：1 万円以上 1 円単位 ・ みずほ積立投信：1 万円以上 1 千円単位
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	一般コース・自動けいぞく投資コース共に 1 口単位 買取請求の取り扱いも可能です。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金 支 払 日	換金申込日から起算して5営業日目に指定預金口座へ入金

注）当ファンドに係る手数料等については、前項「当ファンドに係る手数料等について」をご覧ください。

- 投資信託は預金・金融債・保険契約ではありません。投資信託は預金保険・保険契約者保護機構の対象ではありません（ただし、お預かりした円資金は、信託設定前は預金保険の対象となります）。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は投資者保護基金の規定による支払いの対象ではありません。
- みずほ銀行は投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社（外国籍投資信託の場合には管理会社）が行います。投資信託の運用による利益および損失は投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものがあります。
- 投資信託をご購入の際は必ず投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面はみずほ銀行の本支店および一部の出張所の窓口にご用意しております。

（2010 年 10 月 1 日現在）